

損 益 計 算 書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		690,573
【 売 上 原 価 】		732,580
売 上 総 損 失		42,007
【販売費及び一般管理費】		45,449
営 業 損 失		87,456
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	2,529	
そ の 他	2,934	5,463
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	20,703	
保 証 料	1,415	22,119
経 常 損 失		104,112
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	3,411	3,411
税 引 前 当 期 純 損 失		107,524
【法人税・住民税及び事業税】		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		296
当 期 純 損 失		107,820

株主資本等変動計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		その他 資本剰余金	繰越利益剰余金			
前期末残高	10,000	181,983	△57,140	△57,140	134,842	134,842
当期の変動額	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	△107,820	△107,820	△107,820	△107,820
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
当期の変動額合計	-	-	△107,820	△107,820	△107,820	△107,820
当期末残高	10,000	181,983	△164,961	△164,961	27,022	27,022

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び付属設備	3年～39年
構築物	15年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	3年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数 普通株式 72,000株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。